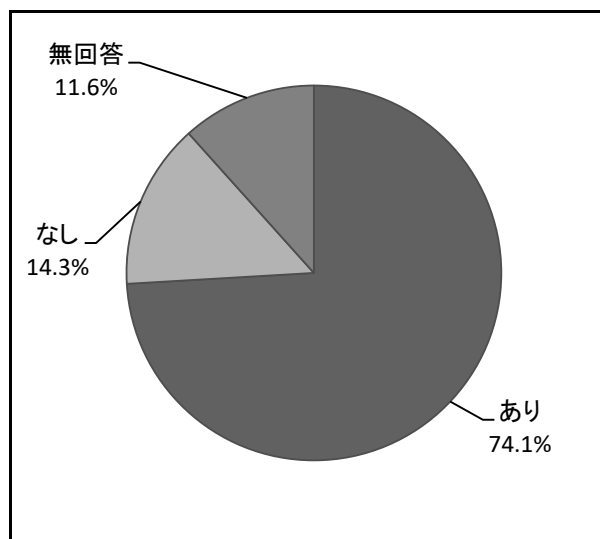


定年制を定めている事業所の割合は74.1%
(140社)で、平均定年年齢は61.7歳である。

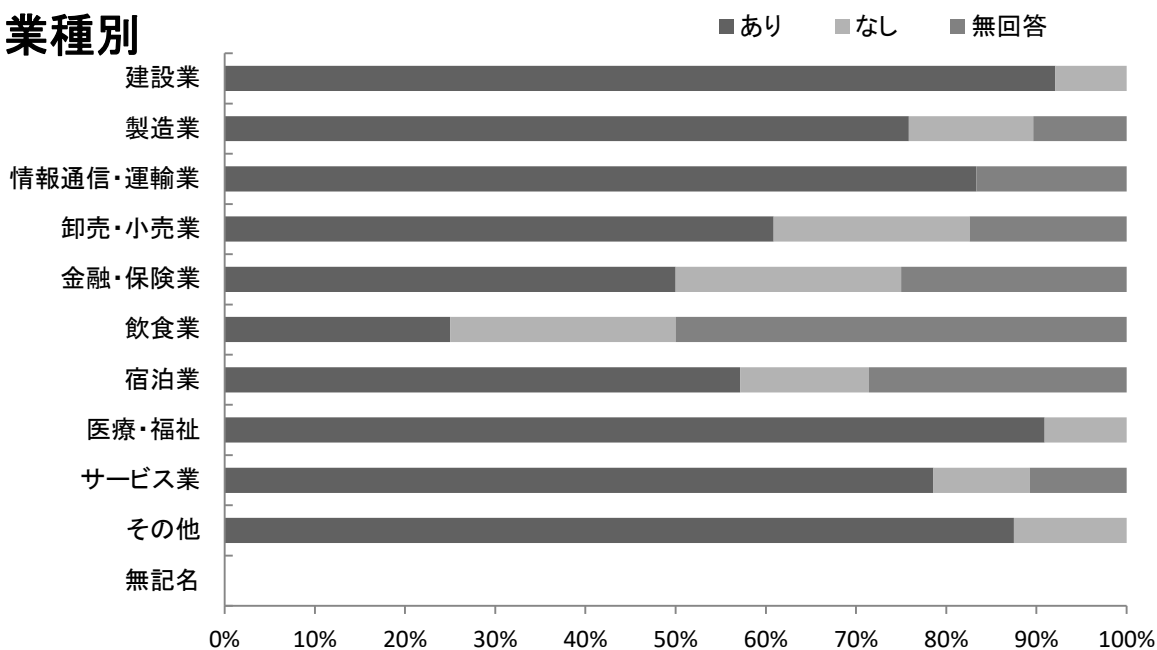
業種別・規模別 平均定年年齢

全体	61.7歳	飲食業	60.0歳
建設業	62.9歳	宿泊業	60.0歳
製造業	61.5歳	医療・福祉	61.5歳
情報通信・運輸業	60.5歳	サービス業	61.0歳
卸売・小売業	61.4歳	その他	62.1歳
金融・保険業	60.8歳	無回答	

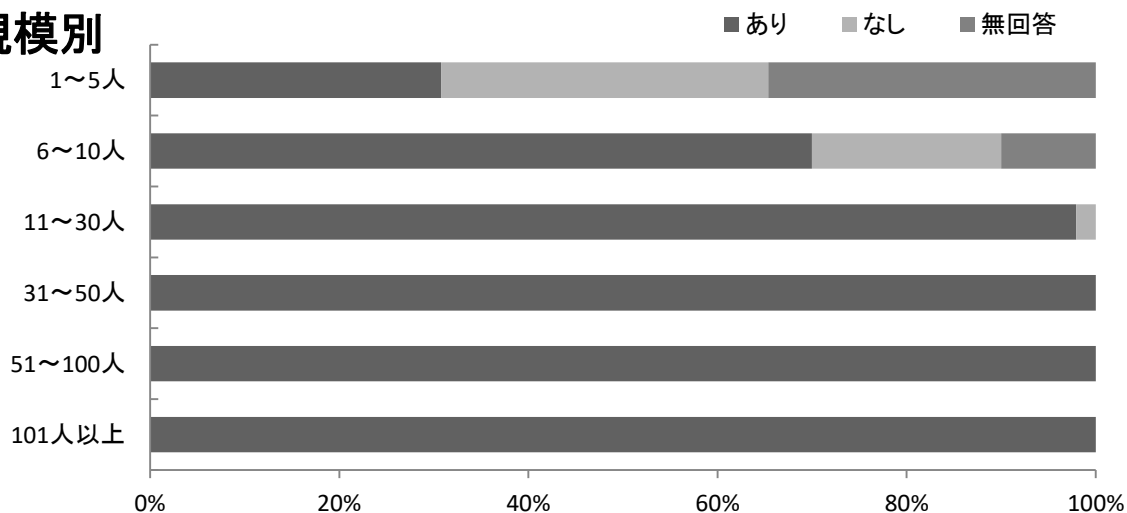
1～5人	62.1歳	31～50人	61.5歳
6～10人	62.0歳	51～100人	60.2歳
11～30人	62.3歳	101人以上	60.8歳



業種別



規模別



20-1 定年制の有無

定年制の有無(%)

	あり	なし	無回答
全 体	74.1%	14.3%	11.6%

定年制の有無(社)

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	140社	27社	22社	189社

業種別 定年制の有無(%)

業種別	あり	なし	無回答
建設業	92.1%	7.9%	
製造業	75.9%	13.8%	10.3%
情報通信・運輸業	83.3%		16.7%
卸売・小売業	60.9%	21.7%	17.4%
金融・保険業	50.0%	25.0%	25.0%
飲食業	25.0%	25.0%	50.0%
宿泊業	57.1%	14.3%	28.6%
医療・福祉	90.9%	9.1%	
サービス業	78.6%	10.7%	10.7%
その他	87.5%	12.5%	
無記名			

業種別 定年制の有無(社)

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	35社	3社		38社
製造業	22社	4社	3社	29社
情報通信・運輸業	5社		1社	6社
卸売・小売業	28社	10社	8社	46社
金融・保険業	6社	3社	3社	12社
飲食業	1社	1社	2社	4社
宿泊業	4社	1社	2社	7社
医療・福祉	10社	1社		11社
サービス業	22社	3社	3社	28社
その他	7社	1社		8社
無記名				
合 計	140社	27社	22社	189社

規模別 定年制の有無(%)

規模別	あり	なし	無回答
1~5人	30.8%	34.6%	34.6%
6~10人	70.0%	20.0%	10.0%
11~30人	97.9%	2.1%	
31~50人	100.0%		
51~100人	100.0%		
101人以上	100.0%		

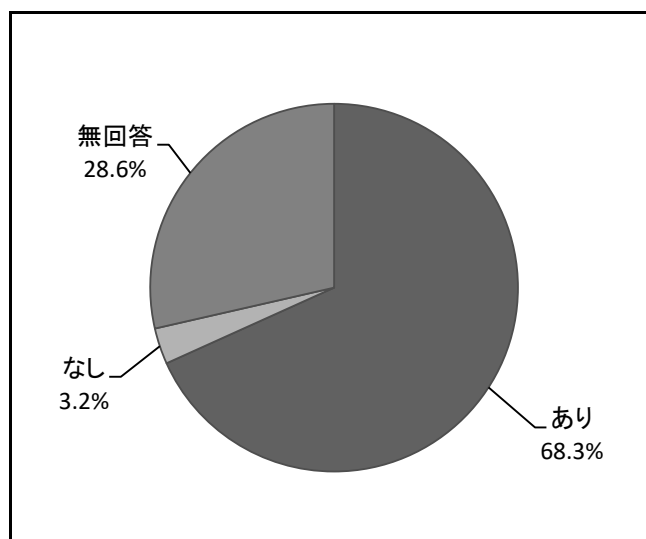
規模別 定年制の有無(社)

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1~5人	16社	18社	18社	52社
6~10人	28社	8社	4社	40社
11~30人	47社	1社		48社
31~50人	10社			10社
51~100人	16社			16社
101人以上	23社			23社
合 計	140社	27社	22社	189社

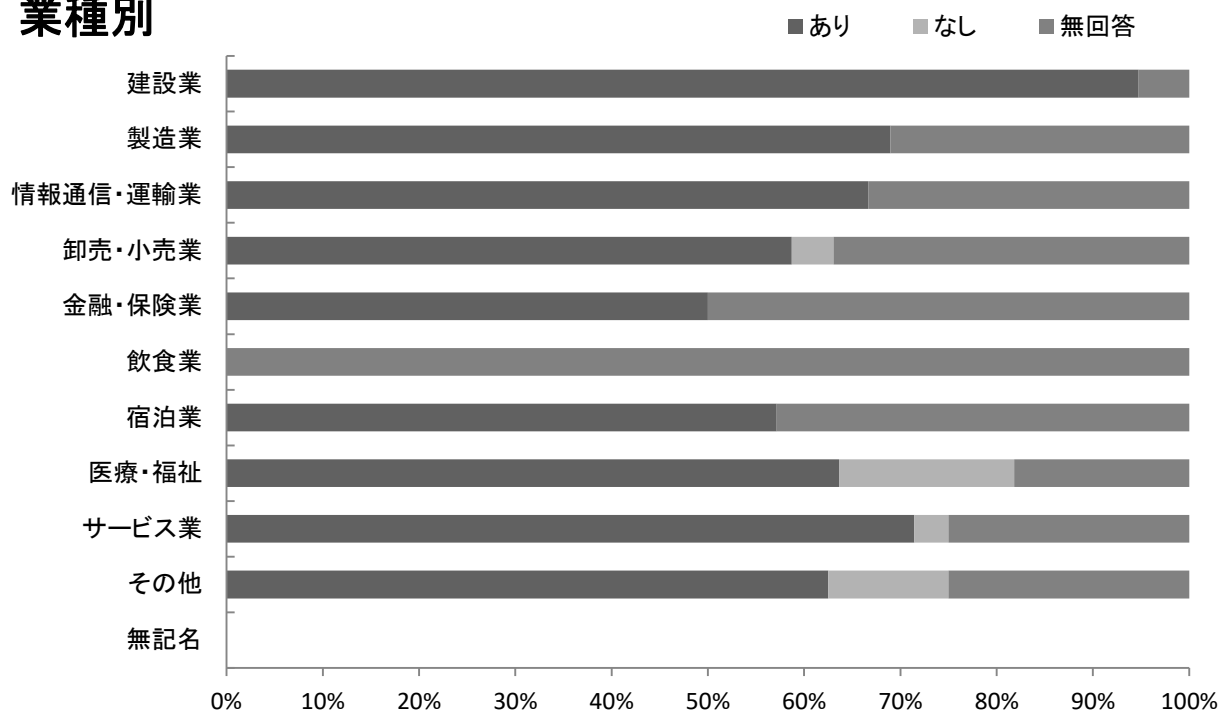
定年後の雇用促進制度を制度化している事業所の割合は、68.3%（129社）である。

業種別では、「建設業」が94.7%と最も高い割合で制度化されており、次に「サービス業」で71.4%となっている。

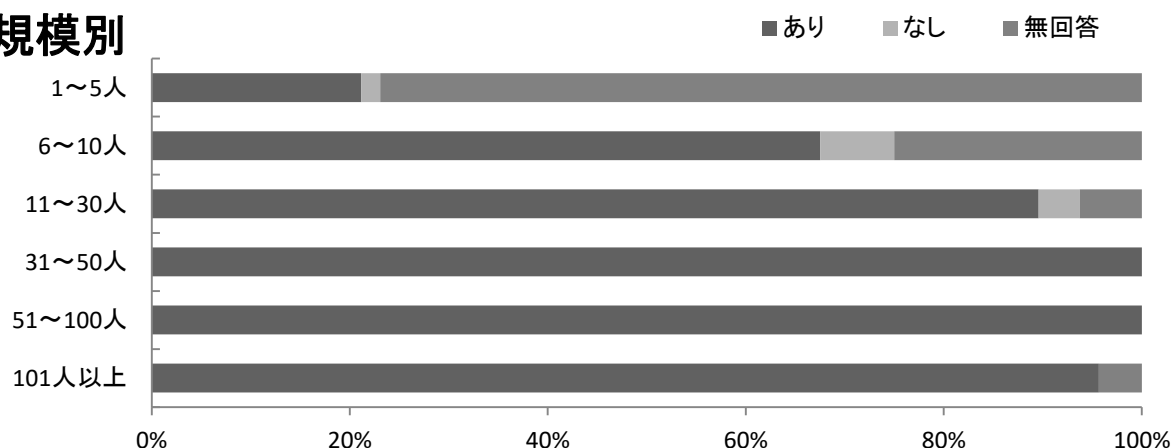
規模別では、従業員数が「31～100人」の事業所で回答のあった全ての事業所で制度化されている。一方、「1～5人」の事業所においては、制度化されている事業所は約2割で最も低い。



業種別



規模別



20-2 定年後の雇用促進制度の有無

定年後の雇用促進制度の有無 (%)

	あり	なし	無回答
全 体	68.3%	3.2%	28.6%

定年後の雇用促進制度の有無 (社)

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	129社	6社	54社	189社

業種別 定年後の雇用促進制度の有無 (%)

業種別	あり	なし	無回答
建設業	94.7%		5.3%
製造業	69.0%		31.0%
情報通信・運輸業	66.7%		33.3%
卸売・小売業	58.7%	4.3%	37.0%
金融・保険業	50.0%		50.0%
飲食業			100.0%
宿泊業	57.1%		42.9%
医療・福祉	63.6%	18.2%	18.2%
サービス業	71.4%	3.6%	25.0%
その他	62.5%	12.5%	25.0%
無記名			

業種別 定年後の雇用促進制度の有無 (社)

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	36社		2社	38社
製造業	20社		9社	29社
情報通信・運輸業	4社		2社	6社
卸売・小売業	27社	2社	17社	46社
金融・保険業	6社		6社	12社
飲食業			4社	4社
宿泊業	4社		3社	7社
医療・福祉	7社	2社	2社	11社
サービス業	20社	1社	7社	28社
その他	5社	1社	2社	8社
無記名				
合 計	129社	6社	54社	189社

規模別 定年後の雇用促進制度の有無 (%)

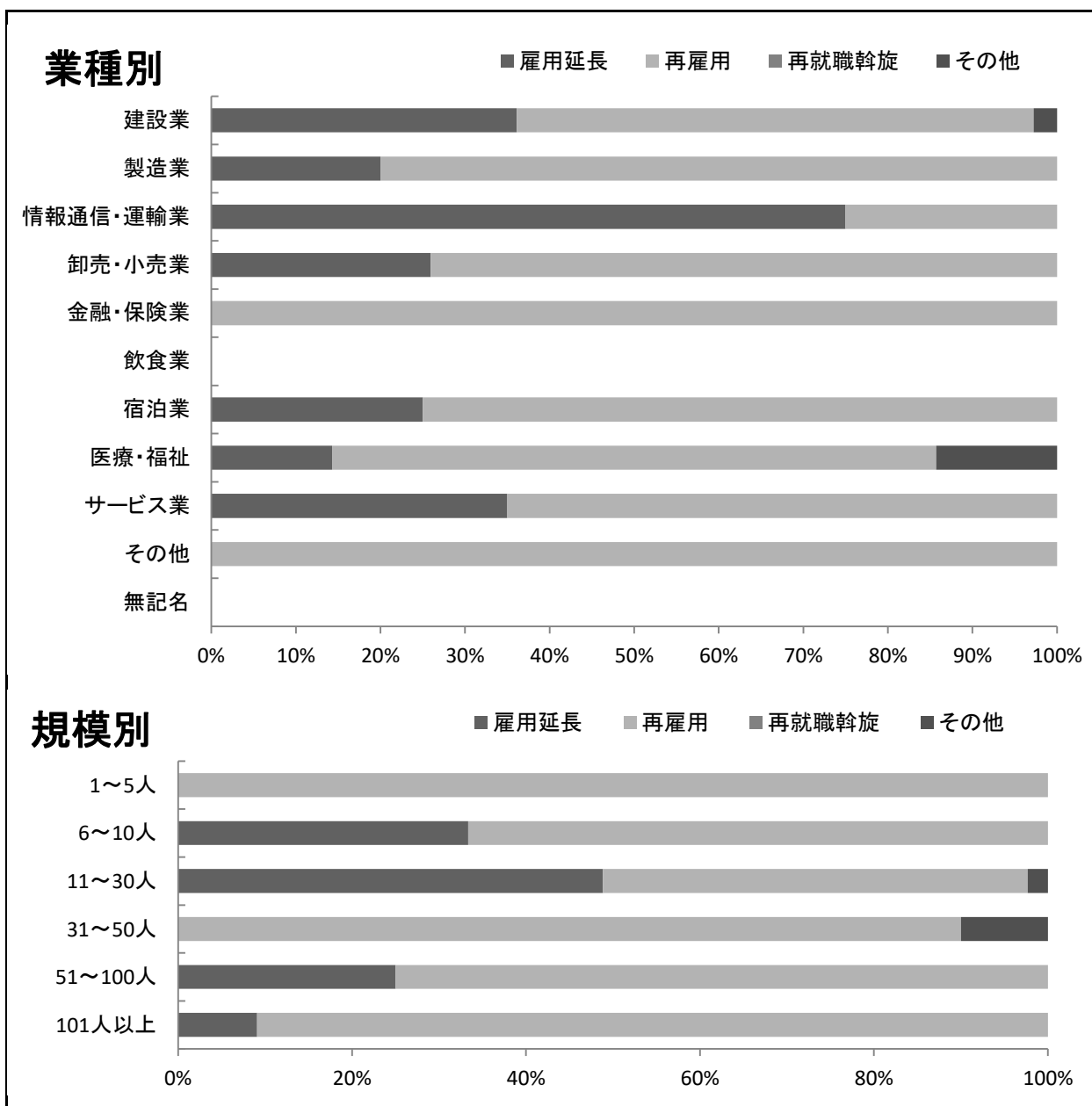
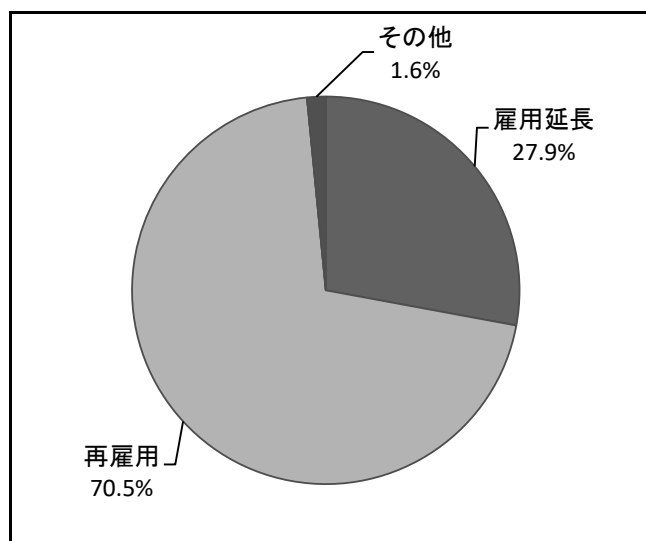
規模別	あり	なし	無回答
1～5人	21.2%	1.9%	76.9%
6～10人	67.5%	7.5%	25.0%
11～30人	89.6%	4.2%	6.3%
31～50人	100.0%		
51～100人	100.0%		
101人以上	95.7%		4.3%

規模別 定年後の雇用促進制度の有無 (社)

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	11社	1社	40社	52社
6～10人	27社	3社	10社	40社
11～30人	43社	2社	3社	48社
31～50人	10社			10社
51～100人	16社			16社
101人以上	22社		1社	23社
合 計	129社	6社	54社	189社

定年後の雇用促進制度の内容で最も多くの事業所が定めている制度は、「再雇用」の70.5%（129社中91社）で、次に多いのは「雇用延長」の27.9%（129社中36社）である。

業種別において、「雇用延長」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「情報通信・運輸業」の75.0%であり、「再雇用」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「金融・保険業」「その他」の100.0%である。



20-3 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
全体	27.9%	70.5%		1.6%

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
全体	36社	91社		2社	129社

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
建設業	36.1%	61.1%		2.8%
製造業	20.0%	80.0%		
情報通信・運輸業	75.0%	25.0%		
卸売・小売業	25.9%	74.1%		
金融・保険業		100.0%		
飲食業				
宿泊業	25.0%	75.0%		
医療・福祉	14.3%	71.4%		14.3%
サービス業	35.0%	65.0%		
その他		100.0%		
無記名				

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
建設業	13社	22社		1社	36社
製造業	4社	16社			20社
情報通信・運輸業	3社	1社			4社
卸売・小売業	7社	20社			27社
金融・保険業		6社			6社
飲食業					
宿泊業	1社	3社			4社
医療・福祉	1社	5社		1社	7社
サービス業	7社	13社			20社
その他		5社			5社
無記名					
合計	36社	91社		2社	129社

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
1～5人		100.0%		
6～10人	33.3%	66.7%		
11～30人	48.8%	48.8%		2.3%
31～50人		90.0%		10.0%
51～100人	25.0%	75.0%		
101人以上	9.1%	90.9%		

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
1～5人		11社			11社
6～10人	9社	18社			27社
11～30人	21社	21社		1社	43社
31～50人		9社		1社	10社
51～100人	4社	12社			16社
101人以上	2社	20社			22社
合計	36社	91社		2社	129社